

茨城県総合がん対策推進計画－第五次計画－の目標項目一覧

【全体目標】

項 目	進捗経過	第三次策定時 －平成22(2010)年度－	第四次策定時 －平成27(2015)年－	現況値 －令和3(2021)年－	目 標	
					目標値等	目標年度
1	75歳未満のがんによる年齢調整死亡率の減少（人口10万人対）	84.5	83.1	69.0	60.6	令和9(2027)年値 (令和11(2029)年度公表予定)
2	現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合	－	－	67.8% (茨城) 70.1% (全体) (平成30(2018)年)※	80% (茨城)	令和11(2029)年度

※患者体験調査（平成30(2018)年度、国立がん研究センター実施、都道府県別調査結果）より

【個別目標】

第1章 がん教育とがん予防

本章の最終目標	指 標	現況値（令和元(2019)年）※		目標値等	目標年度
がんの予防	がん種別年齢調整罹患率（人口10万人対）	全がん	373.3	現況値より低下	令和8(2026)年値 (令和11(2029)年度公表予定)
		口腔・咽頭がん	8.0		
		食道がん	8.7		
		肺がん	41.4		
		膵がん	13.9		
		肝及び肝内胆管がん	10.9		
		膀胱がん	6.8		
		胃がん	41.6		
		大腸がん	56.4		
		子宮頸がん	13.2		

※茨城県がん登録事業報告2019年集計の表1 年齢調整罹患率（日本人口、総数。ただし、子宮頸がんは女性）から引用。

※口腔・咽頭、食道、肺、膵、膀胱がんは喫煙関連。肝及び肝内胆管がんは喫煙・飲酒・肝炎ウイルス関連。胃がんは食塩関連、大腸がんは野菜・果物関連、子宮頸がんはHPVワクチン関連を想定。

項 目	現況値 －令和4(2022)年度－	個 別 目 標		
		目標値等	目標年度	
1 がんのリスクに関する知識の習得割合※1	1 喫煙（たばこ（受動喫煙含む）ががんのリスクを上げることの理解）	87.2%	90%	令和11(2029)年度
	2 飲酒（過度の飲酒ががんのリスクを上げることの理解）	72.3%		
	3 食生活（食塩ががんのリスクを上げることの理解）	72.3%		
	4 身体活動（運動ががんのリスクを下げることへの理解）	58.3%	80%	
	5 体形（肥満・やせすぎががんのリスクを上げることの理解）	44.7%		
	6 感染（ウイルス感染ががんのリスクを上げることの理解）	27.5%		

※1 「茨城県県政世論調査」（令和元(2019)年度）及び「茨城県総合がん対策推進モニタリング調査」（令和4(2022)年度）より

項目	進捗経過		第三次策定時 -平成24(2012)年度-	第四次策定時 -平成28(2016)年度-	現況値 -令和4(2022)年度-	個別目標	
						目標値等	目標年度
2	がん予防推進員の養成 ^{※2}		7,175名	8,154名 (平成29(2017)年度)	8,772名	10,000名	令和10(2028)年度
3	20歳以上の者の喫煙率 ^{※3}	1 男性	35.3%	33.5%	25.6%	18.8%	令和11(2029)年度
		2 女性	11.3%	6.6%	6.9%	5.5%	
4	望まない受動喫煙の機会を有する者の割合 ^{※4}		—	—	令和6(2024)年度 把握予定	望まない受動喫煙のない社会の実現	令和11(2029)年度
5	1日あたりの野菜平均摂取量(20歳以上) ^{※5}	1 男性	—	290.9g	282.6g	350g	令和11(2029)年度
		2 女性	—	274.8g	271.2g	350g	
6	1日あたりの食塩平均摂取量(20歳以上) ^{※6}	1 男性	11.5g	11.4g	10.9 g	8.0g	令和11(2029)年度
		2 女性	10.1g	9.7g	8.9 g	7.0g	
7	1日あたりの果物(ジャムを除く)摂取量100g未満の者の割合(20歳以上) ^{※7}		57.9%	64.2%	59.1%	30%	令和11(2029)年度
8	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合 ^{※8}	1 男性	22.9%	22.0%	11.1%	9.4%	令和11(2029)年度
		2 女性	21.1%	8.0%	11.7%	9.7%	
9	1日30分以上の運動を週2回以上、1年以上継続している人の割合(運動習慣者、20歳以上) ^{※9}	1 20~64歳男性	—	—	35.5%	43%	令和11(2029)年度
		2 65歳以上男性	—	—	49.4%	55%	
		3 20~64歳女性	—	—	18.8%	25%	
		4 65歳以上女性	—	—	64.3%	67%	
10	「子宮頸がんセミナー」の開催回数 ^{※10}		—	—	年4回	年4回以上 (令和6(2024)年から 令和10(2028)年の各年)	令和11(2029)年度
11	HPVワクチン定期予防接種実施率(定期接種1回目) ^{※11}		—	—	29.7% (令和3(2021)年度)	上昇	令和11(2029)年度

※2 健康推進課の業務資料(がん予防・検診普及推進事業「がん予防推進員の養成実績」)より

※3 「茨城県総合がん対策推進モニタリング調査」(平成28(2016)年度、令和4(2022)年度)より。目標値は、「健康いばらき21プラン」の計画期間の中間年の値。

※4 「国民健康・栄養調査」より把握予定。

※5～8 「茨城県総合がん対策推進モニタリング調査」(平成24(2012)年度、平成28(2016)年度、令和4(2022)年度)より

※8 「生活習慣病のリスクを高める飲酒量」とは、男性では40g、女性では20g以上をいう。

※9 「茨城県総合がん対策推進モニタリング調査」(令和4(2022)年度)より

※10 健康推進課資料より

※11 感染症対策課調べ

第2章 がん検診と精度管理

本章の最終目標	指 標	現況値（令和元（2019）年）※	目標値等	目標年度	
がんの早期発見	検診関連がんにおける早期がん割合（※）	胃がん 肺がん 大腸がん 女性乳がん 子宮頸がん	国のがん対策推進基本計画と同様に算出	現況値より増加	令和8（2026）年値 （令和11（2029）年度公表予定）
	検診関連がんにおける進行がん罹患率（※）	胃がん 肺がん 大腸がん 女性乳がん 子宮頸がん			

※早期がん割合、進行がん罹患率の定義や算出方法については、現時点で公表されていない。国のがん対策推進基本計画と同様に算出予定。

項 目	進捗経過	三次計画中間評価時 －平成25（2013）年－	四次計画策定時 －平成28（2016）年－	現況値 －令和4（2022）年－	個 別 目 標			
					目標値等	目標年度		
12	がん検診受診率 ※12	1 胃がん	(40～69歳)	39.5%	42.4%	60% (70歳未満の受診率)	令和10（2028）年値 （令和11（2029）年度公表予定）	
			(40歳以上)	36.6%	39.9%			42.2%
		2 肺がん	(40～69歳)	44.2%	51.0%			50.3%
			(40歳以上)	40.6%	47.7%			45.8%
		3 大腸がん	(40～69歳)	36.8%	42.2%			45.1%
			(40歳以上)	33.6%	38.9%			40.6%
		4 乳がん	(40～69歳)	44.8%	46.2%			46.6%
			(40歳以上)	34.9%	36.7%			35.7%
		5 子宮頸がん	(20～69歳)	41.7%	42.5%			42.4%
			(20歳以上)	34.8%	36.0%			33.8%
13	がん検診推進サポーターの養成※13	266名 (平成25（2013）年度)	6,969名 (平成29（2017）年度)	7,739名 (令和4（2022）年度)	9,000名	令和10（2028）年度		
14	精密検査受診率 ※14	1 胃がん（40歳以上）	83.8%	83.3%	84.3%	90%	令和9（2027）年度 （令和10（2028）年度末公表予定）	
		2 肺がん（40歳以上）	85.5%	83.4%	85.7%			
		3 大腸がん（40歳以上）	72.0%	72.6%	72.9%			
		4 乳がん（40歳以上）	82.7%	84.2%	88.9%			
		5 子宮頸がん（20歳以上）	88.5%	86.9%	86.7%			

※12 「国民生活基礎調査」（健康票）より。国の検診基準に基づくがん検診受診率。

：胃がんは、平成25（2013）年値・平成28（2016）年値については過去1年、令和4（2022）年値、令和10（2028）年値（目標値）については過去2年の受診率。

肺、大腸がんは、過去1年の受診率。乳、子宮頸がんは、過去2年の受診率。

※12 健康推進課資料より

：対象年齢は、がん対策推進基本計画（平成24（2012）年6月）では、上限設定（70歳未満）されたが、過去の県計画目標値との比較のため、上限なしの値も併記している。

：「国民生活基礎調査」は毎年実施されているが、がん検診受診率は、3年に1度の大規模調査時のみ調査項目となるため目標値の最終確認は、計画最終年（令和11（2029）年）ではなく、令和10（2028）年の値で行う予定。

※13 健康推進課の業務資料（がん検診受診率向上企業連携プロジェクト事業「がん検診推進サポーターの養成実績」）より

※14 健康推進課の業務資料（各がん種別「がん検診実施年報」）より。胃がんの精密検査受診率は、1次検診に胃部エックス線検査または内視鏡検査を受診した者について算出。

第3章－I がん医療体制の整備

本章の最終目標	指 標	現況値（平成30(2018)年）※		目標値等	目標年度
がん診療レベルの向上	①がんの診断・治療全体の総合的評価（10点満点）	7.3点（茨城）	8.0点（全体）	80%（茨城）	令和11（2029）年度
	②一般の人が受けられるがん医療は数年前と比べて進歩したと思う患者の割合	73.8%（茨城）	76.3%（全体）		
治療選択についての情報提供の充実	治療決定までに医療スタッフから治療に関する十分な情報を得られた患者の割合	61.3%（茨城）	75.2%（全体）		

※患者体験調査（平成30(2018)年度、国立がん研究センター実施、都道府県別調査結果）より

項 目	進捗経過	三次計画策定時 －平成24(2012)年度－	第四次策定時 －平成29(2017)年度－	現況値 －令和4(2022)年度－	個 別 目 標		
					目標値等	目標年度	
がんゲノム医療体制の整備							
15	1	がんゲノム医療拠点病院数 ^{※15}	－	－	なし (R5(2023)年度)	1病院	令和10 (2028)年度
	2	がんゲノム医療連携病院数	－	－	3病院 (R5(2023)年度)	4病院	
	3	がん遺伝子パネル検査の出検数	－	－	261検体	550検体	
16		死亡場所で患者が受けた医療に関し「患者の不安をやわらげるように医師・看護師・介護職員は努めていた」と思うとの回答割合 ^{※16}	－	－	78.8%（茨城） 全体データなし	80%（茨城） 全体データなし	令和11 (2029)年度
17		最初の治療開始前に、不妊の影響に関する説明を受けたがん患者（40歳未満）の割合 ^{※17}	－	－	7.7%（茨城） 51.6%（全体）	80%（茨城）	令和11 (2029)年度
18		末期のがん患者に対して在宅医療を提供する医療機関数 ^{※18}	－	－	186医療機関 (令和3(2021)年)	223医療機関 ^{※20}	令和9 (2027)年
19		がん患者の在宅死亡割合 ^{※19}	－	－	22.1% (令和3(2021)年)	25.0%	令和9 (2027)年
20		がん診療連携拠点病院・地域がん診療病院及び茨城県がん診療指定病院（17施設）におけるがん患者指導管理料イの算定回数 ^{※21}	－	－	－	計画期間内の増加率（令和5年実績と計画終期の実績の比較）により評価を行う。	令和11 (2029)年度
21		がん診療連携拠点病院・地域がん診療病院及び茨城県がん診療指定病院（17施設）におけるがん患者指導管理料ハの算定回数 ^{※22}	－	－	－	計画期間内の増加率（令和5年実績と計画終期の実績の比較）により評価を行う。	令和11 (2029)年度
22		がん診療連携拠点病院にがん病態栄養専門管理栄養士を配置 ^{※23}	－	－	5/9病院(9名)	各拠点病院に1名以上配置	令和10 (2028)年度

※15 がんゲノム医療提供体制におけるがんゲノム医療中核拠点病院等一覧表（厚生労働省HP、令和5(2023)年9月時点）

※16 遺族調査（平成30(2018)～令和元(2019)年度調査）より

※17 患者体験調査（平成30(2018)年度調査）より

※18, 19 医療計画作成支援データブック（厚生労働省、令和4(2022)年度版）より

※20 病院数173、診療所数1,749、計1,922のうち、訪問診療を実施している病院数32、診療所数299、計331（17%）。うち、末期のがん患者に対して在宅医療を提供する医療機関186（9.6%）。がん患者の利便性を向上させる意味から、20%増の値を目標値として設定。

※21～22 茨城県がん診療連携協議会からの報告により確認予定

※23 がん診療連携拠点病院現況報告（令和4(2022)年度）より

第3章－Ⅱ がんと診断された時からの緩和ケアの推進

本章の最終目標	指 標	現況値（平成30(2018)年）※		目標値等	目標年度
身体的・精神的苦痛を抱えるがん患者の減少	①身体的な苦痛を抱えるがん患者の割合	44.7% (茨城)	43.9% (全体)	37.3% (茨城) ※	令和11(2029)年度
	②精神心理的な苦痛を抱えるがん患者の割合	45.6% (茨城)	37.9% (全体)	33.4% (茨城) ※	
苦痛に対する適切なケア・治療の普及	医療者はつらい症状に速やかに対応していたと感じる割合	61.9% (茨城)	74.1% (全体)	80% (茨城)	
がん患者が、医療者に苦痛の表出ができること	身体的なつらさがある時にすぐに医療スタッフに相談ができると思う患者の割合	45.7% (茨城)	45.6% (全体)		
	心のつらさがある時にすぐに医療スタッフに相談ができると感じている患者の割合	32.6% (茨城)	31.9% (全体)		

指標はいずれも患者体験調査（平成30(2018)年度、国立がん研究センター実施、都道府県別調査結果）から引用。

※患者体験調査（平成30(2018)年度、国立がん研究センター実施、都道府県別調査結果）から、公表されている45都道府県のデータの75パーセンタイル値（上位4分の1）を算出し、目標値とした。

項 目	進捗経過	第三次策定時 -平成24(2012)年度-	第四次策定時 -平成29(2017)年度-	現況値 -令和4(2022)年度-	個 別 目 標		
					目標値等	目標年度	
茨城県緩和ケア研修会							
23	1	がん診療連携拠点病院・地域がん診療病院以外の医療機関に所属する医師の研修会受講者数※24	—	—	763人	1,000人	令和11(2029)年度
	2	がん診療連携拠点病院・地域がん診療病院（10病院）に所属するがん診療に携わる医師の研修会受講割合※25	—	—	—	90%	令和11(2028)年度
	3	緩和ケア研修会フォローアップ研修会の開催※26	—	—	開催なし (第四次計画期間内)	年1回開催	令和11(2029)年度
24		がん診療連携拠点病院・地域がん診療病院・茨城県がん診療指定病院（17施設）における年間新入院がん患者のうち、苦痛のスクリーニングを実施した患者の割合※27	—	—	—	計画期間内の増加率（令和5年実績と計画終期の実績の比較）により評価を行う。	令和11(2029)年度
25		がん診療連携拠点病院・地域がん診療病院（10施設）における年間新入院がん患者のうち、緩和ケアチームが新規で介入を行った患者の割合※28	—	—	10.5%	計画期間内の増加率（左記現況値と計画終期の実績の比較）により評価を行う。	令和11(2029)年度

※24 健康推進課調べ

※25～26 茨城県がん診療連携協議会 緩和ケア部会からの提供情報より

※27 茨城県がん診療連携協議会 緩和ケア部会からの提供情報より

※28 ①がん診療連携拠点病院等現況報告書、②茨城県がん診療連携協議会 緩和ケア部会からの提供情報より。令和3年：2,515人／23,895人。10施設におけるPCT新規介入件数／年間新入院がん患者数として算出。

項目	進捗経過	第三次策定時 -平成24(2012)年度-	第四次策定時 -平成29(2017)年度-	現況値 -令和4(2022)年度-	個別目標	
					目標値等	目標年度
26	がん診療連携拠点病院・地域がん診療病院・茨城県がん診療指定病院（17施設）における、がん患者管理指導料口の算定回数 ^{※29}	—	—	—	計画期間内の増加率（令和5年実績と計画終期の実績の比較）により評価を行う。	令和11 (2029)年度
27	各二次医療圏において、多種職連携カンファレンスを年1回以上、主催しているがん診療連携拠点病院・地域がん診療病院の数 ^{※30}	—	—	3 / 10 病院	10 / 10 病院	令和10 (2028)年度
28	がん診療連携拠点病院・地域がん診療病院（10施設）において、他医療機関からの緩和ケアに係るコンサルテーションに対応した件数 ^{※31}	—	—	—	計画期間内の増加率（令和5年実績と計画終期の実績の比較）により評価を行う。	令和11 (2029)年度
29	がん診療連携拠点病院・地域がん診療病院（10病院）における、地域緩和ケア連携調整員の活動内容について、報告・共有する場を設ける ^{※32}	—	—	データなし	年1回開催	令和11 (2029)年度
30	緩和ケアや医療用麻薬について、正しい認識を持っている人の割合 ^{※33}	—	—	データなし	55%	令和11 (2029)年度

※29～30 茨城県がん診療連携協議会 緩和ケア部会からの提供情報より

※31 がん診療連携拠点病院等現況報告書もしくは茨城県がん診療連携協議会緩和ケア部会からの提供情報

※32 茨城県データなし

※33 茨城県データなし（参考：R1(2019)世論調査では、約50%）

第3章－Ⅲ 生活支援体制の整備

本章の最終目標	指 標	現況値(平成30(2018)年)※		目標値等	目標年度
がん患者が相談を利用し、役立ったと思えること	①がん相談支援センターを利用したことがある人のうち、役に立ったと感じるがん患者の割合	現況値なし。令和5(2023)年調査で新設予定		80%(茨城)	令和11(2029)年度
	②ピアサポートを利用したことがある人のうち、役に立ったと感じるがん患者の割合	現況値なし。令和5(2023)年調査で新設予定			
がん患者の家族への支援	家族の悩みや負担を相談できる支援が十分であると感じているがん患者・家族の割合	現況値なし。令和5(2023)年調査で新設予定			
外見の変化に起因する苦痛の軽減	身体的・精神心理的な苦痛により日常生活に支障をきたしているがん患者の割合	43.1%(茨城)	30.5%(全体)	20%(茨城)	

※患者体験調査(平成30(2018)年度、国立がん研究センター実施、都道府県別調査結果)より

項 目	進捗経過	第三次策定時 -平成24(2012)年度-	第四次策定時 -平成29(2017)年度-	現況値 -令和4(2022)年度-	個 別 目 標	
					目標値等	目標年度
31	がん相談支援センター相談員指導者研修を受講した相談員がいるがん相談支援センター数(人数)※34	—	—	13/17病院(20名)	17/17病院(24名)	令和10(2028)年度
32	ピアサポーター養成研修受講者数※35	—	—	12名 (令和4(2022)年12月時点)	24名	令和10(2028)年度
	ピアサポーターの協力を得て相談を実施連携しているがん相談支援センターの数※35	—	—	10/17箇所 (令和4(2022)年12月時点)	17/17箇所	
33	患者サロンの設置医療機関数※35	—	11/17病院	14/17病院 (令和4(2022)年8月時点)	17/17病院	令和10(2028)年度
34	多職種からなるAYA支援チームを設置しているがん診療連携拠点病院数※36	—	—	1/9病院	9/9病院	令和10(2028)年度
35	ハローワークと連携した就労相談の実施医療機関数※37	—	—	9/17病院 (令和3(2021)年度)	17/17病院	令和9(2027)年度 (令和11(2029)年度公表予定)
36	「がん治療中に、職場や仕事上の関係者から治療と仕事を両方続けられるような勤務上の配慮があった」との回答者の割合※38	—	—	63.1%(茨城) 65.1%(全体)	90%(茨城)	令和11(2029)年度
37	がん患者のアピアランスケアに関する支援実施連携医療機関数※39	—	—	9/17病院	17/17病院	令和10(2028)年度
	がん患者のアピアランスケアに関する教育研修受講者数※39	—	—	41名 (平成24(2012)年~令和4(2022)年累計)	60名 (平成24(2012)年~令和10(2028)年累計)	

※34 がん情報サービス指導者研修全修了者リストより

※35 健康推進課資料より。目標値(17箇所/病院)は、活動拠点のがん診療連携拠点病院等の数

※36 がん診療連携拠点病院現況報告(令和4(2022)年度)より

※37 茨城県がん診療連携協議会相談支援部会取りまとめ資料より。がん診療連携拠点病院・地域がん診療病院・茨城県がん診療指定病院における開催日設定医療機関

※38 患者体験調査(平成30(2018)年度調査)より

※39 がん診療連携拠点病院現況報告(令和4(2022)年度)、国立がん研究センター中央病院アピアランス支援センター提供資料より

第4章 がん登録とがん研究

本章の最終目標

がん登録情報（全国がん登録・院内がん登録）の活用を通じて、がん対策に係る各種施策の評価や県民への情報提供等を行うことで、総合的ながん対策（第1章～第3章）の推進を図る。

項目	進捗経過	第三次策定時 -平成24(2012)年度-	第四次策定時 -平成29(2017)年度-	現況値 -令和4(2022)年度-	目標	
					目標値等	目標年度
38	「院内がん登録生存率集計」において、生存状況把握割合90%以上であり、生存率が公開されている医療機関数 ^{※40}	—	—	10/17病院 ^{※41}	17/17病院 ^{※42}	令和11 (2029)年度
39	5大がん以外のがん種について診療を行うがん診療連携拠点病院、地域がん診療病院及びがん診療指定病院において院内がん登録実務中級認定者を1名以上配置 ^{※40}	—	13/17病院	12/17病院	17/17病院 ^{※42}	令和11 (2029)年度
40	全国がん登録情報の提供件数 ^{※43}	—	—	—	17件/年 ^{※44}	令和11 (2029)年度
41	全国がん登録情報を掲載した資料（パンフレット等）を県民に配布しているイベントの件数 ^{※45}	—	—	—	100件 (第五次計画期間内の累計)	令和11 (2029)年度
42	QI研究					
	データを提供している医療機関数 ^{※40}	—	—	13/17病院 ^{※45}	17/17病院 ^{※42}	令和11 (2029)年度
課題となる指標に対し、未実施理由の採録を行っている医療機関数 ^{※40}	—	—	9/17病院 ^{※45}	17/17病院 ^{※42}		

※40 茨城県がん診療連携協議会 がん登録部会からの提供資料より

※41 2014年～2015年5年生存率集計の集計対象

※42 全がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院及び茨城県がん診療指定病院

※43 健康推進課調べ

※44 全がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院及び茨城県がん診療指定病院に予後情報を提供した際の件数。ただし、早期達成の目的が立てば、中間評価で見直しも視野に入れる。

※45 令和4(2022)年度、令和2(2020)年症例のQI研究